

平成27年度市町村普通会計決算の概要（速報）

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、平成28年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入

58.0兆円(+0.7兆円)

うち通常収支分 55.7兆円(+0.9兆円)、東日本大震災分 2.3兆円(▲0.2兆円)

歳出

55.9兆円(+0.6兆円)

うち通常収支分 53.9兆円(+0.8兆円)、東日本大震災分 2.0兆円(▲0.2兆円)

1 歳入

【増要因】

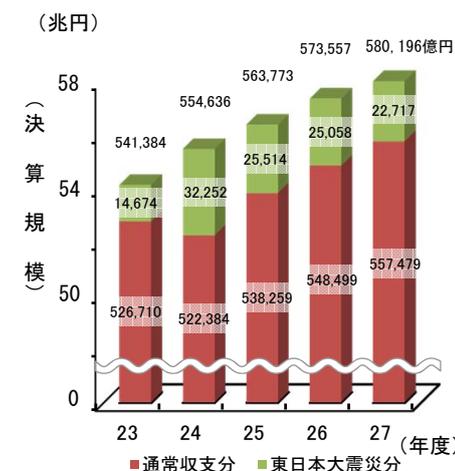
- 地方消費税率の引上げの影響が平年度化したことに伴う地方消費税交付金の増等による各種交付金の増加
(1兆109億円増)

- 児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増加等による都道府県支出金の増加
(2,276億円増)

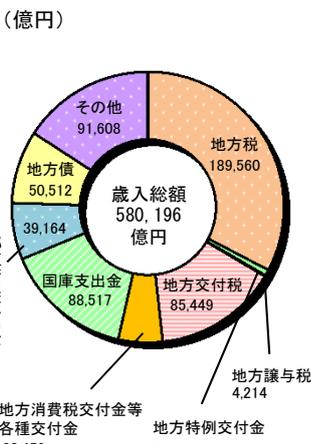
【減要因】

- 臨時財政対策債等が減少したこと等による地方債の減少
(1,924億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

【増要因】

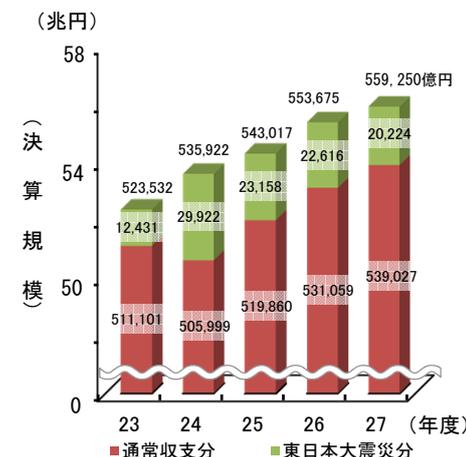
- 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業が実施されたこと等によるその他（物件費、補助費等）の増加
(5,614億円増)

- 子ども・子育て支援新制度による給付の増等による扶助費の増加
(4,027億円増)

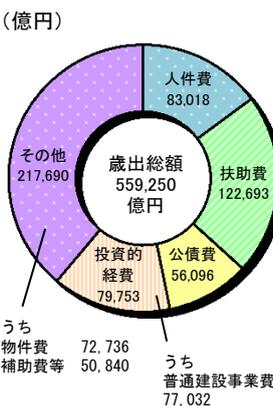
【減要因】

- 補助事業費の減等による普通建設事業費の減少
(2,353億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

(1) 実質収支：1兆4,866億円の黒字（1,510億円増）

実質単年度収支：4,013億円の黒字（4,307億円増）

(2) 全団体において実質収支が黒字（平成26年度においても全団体が黒字）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
実質収支	1兆4,866億円	1兆3,356億円	1,510億円
実質単年度収支	4,013億円	▲294億円	4,307億円

4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率：90.0%（1.3ポイント低下）

(2) 実質公債費比率：7.4%（0.6ポイント低下）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
経常収支比率	90.0%	91.3%	▲1.3
実質公債費比率	7.4%	8.0%	▲0.6

5 地方債現在高

(1) 地方債現在高：55兆5,542億円（955億円増）

(2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：36兆19億円（7,152億円減）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
地方債現在高 （総額）	55兆5,542億円	55兆4,587億円	955億円 （0.2%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	36兆19億円	36兆7,170億円	▲7,152億円 （▲1.9%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
堀口課長補佐、宮川係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて6,639億円増（1.2%増）の58兆196億円となった。このうち、通常収支分は、8,980億円増（1.6%増）の55兆7,479億円、東日本大震災分は、2,341億円減（9.3%減）の2兆2,717億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて5,575億円増（1.0%増）の55兆9,250億円となった。このうち、通常収支分は、7,967億円増（1.5%増）の53兆9,027億円、東日本大震災分は、2,392億円減（10.6%減）の2兆224億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	58兆196億円	57兆3,557億円	6,639億円	1.2%
通常収支分	55兆7,479億円	54兆8,499億円	8,980億円	1.6%
東日本大震災分	2兆2,717億円	2兆5,058億円	▲ 2,341億円	▲9.3%
歳出総額	55兆9,250億円	55兆3,675億円	5,575億円	1.0%
通常収支分	53兆9,027億円	53兆1,059億円	7,967億円	1.5%
東日本大震災分	2兆224億円	2兆2,616億円	▲ 2,392億円	▲10.6%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,510億円増加し、1兆4,866億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,635億円増加し、1,512億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より4,307億円増加し、4,013億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

（単位：億円）

区 分	決 算 額		増減額
	平成27年度	平成26年度	
形 式 収 支	20,946	19,882	1,064
実 質 収 支	14,866	13,356	1,510
単 年 度 収 支	1,512	▲ 1,122	2,635
実質単年度収支	4,013	▲ 294	4,307

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
赤字団体数	—	—	—

歳入は、一般財源、都道府県支出金の増加等により、前年度と比べて6,639億円増(1.2%増)の58兆196億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、一般財源、都道府県支出金の増加等により、前年度と比べて8,980億円増(1.6%増)の55兆7,479億円となった。

(1) 一般財源

地方消費税率の引上げの影響が平年度化したことに伴う地方消費税交付金の増加等により、前年度と比べて9,441億円増(3.2%増)の30兆7,107億円となった。

(2) 国庫支出金

地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増加等により、前年度と比べて2,228億円増(2.7%増)の8兆3,477億円となった。

(3) 都道府県支出金

児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増加等により、前年度と比べて2,357億円増(7.2%増)の3兆5,251億円となった。

(4) 地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて2,025億円減(4.0%減)の4兆8,252億円となった。

(5) その他

繰入金の減少等により、前年度と比べて3,021億円減(3.5%減)の8兆3,392億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて2,341億円減(9.3%減)の2兆2,717億円となった。

(1) 一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて426億円増(14.9%増)の3,288億円となった。

(2) 国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて3,044億円減(37.7%減)の5,040億円となった。

(3) 地方債

緊急防災・減災事業債の増加等により、前年度と比べて101億円増(4.7%増)の2,260億円となった。

(4) その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて257億円増(3.2%増)の8,216億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	189,560	32.7	189,915	33.1	▲ 355	▲ 0.2
参考 個人市町村民税	72,237	12.5	71,143	12.4	1,094	1.5
参考 法人市町村民税	23,243	4.0	24,451	4.3	▲ 1,208	▲ 4.9
参考 固定資産税	87,550	15.1	87,686	15.3	▲ 136	▲ 0.2
地方譲与税 ②	4,214	0.7	4,023	0.7	192	4.8
地方特例交付金 ③	713	0.1	715	0.1	▲ 2	▲ 0.3
地方交付税 ④	85,449	14.7	85,526	14.9	▲ 77	▲ 0.1
うち特別交付税	8,689	1.5	8,765	1.5	▲ 75	▲ 0.9
うち震災復興特別交付税	2,727	0.5	2,403	0.4	324	13.5
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	30,459	5.2	20,350	3.5	10,109	49.7
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	310,395	53.5	300,528	52.4	9,867	3.3
国庫支出金	88,517	15.3	89,334	15.6	▲ 817	▲ 0.9
うち普通建設事業費支出金	5,308	0.9	5,563	1.0	▲ 255	▲ 4.6
うち災害復旧事業費支出金	1,010	0.2	1,017	0.2	▲ 7	▲ 0.7
都道府県支出金	39,164	6.8	36,888	6.4	2,276	6.2
地方債	50,512	8.7	52,436	9.1	▲ 1,924	▲ 3.7
うち臨時財政対策債	18,414	3.2	20,721	3.6	▲ 2,306	▲ 11.1
その他	91,608	15.7	94,371	16.5	▲ 2,764	▲ 2.9
うち繰入金	16,367	2.8	19,632	3.4	▲ 3,266	▲ 16.6
うち繰越金	17,740	3.1	18,591	3.2	▲ 850	▲ 4.6
うち貸付金元利収入	13,082	2.3	14,025	2.4	▲ 943	▲ 6.7
歳入合計	580,196	100.0	573,557	100.0	6,639	1.2

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位：億円、%)

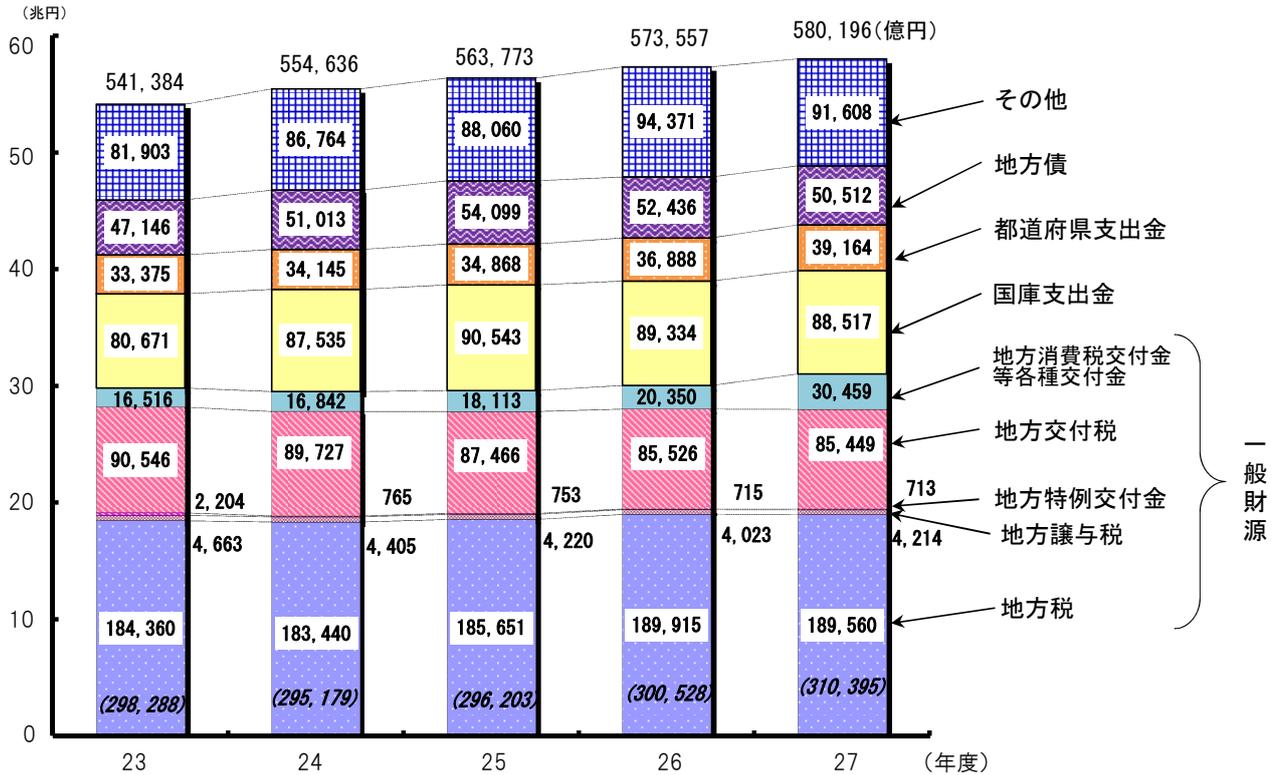
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	307,107	55.1	297,666	54.3	9,441	3.2
国庫支出金	83,477	15.0	81,249	14.8	2,228	2.7
うち普通建設事業費支出金	3,972	0.7	4,288	0.8	▲ 317	▲ 7.4
うち災害復旧事業費支出金	407	0.1	496	0.1	▲ 90	▲ 18.1
都道府県支出金	35,251	6.3	32,894	6.0	2,357	7.2
地方債	48,252	8.7	50,276	9.2	▲ 2,025	▲ 4.0
その他	83,392	14.9	86,414	15.7	▲ 3,021	▲ 3.5
うち繰入金	10,661	1.9	14,191	2.6	▲ 3,530	▲ 24.9
うち繰越金	15,627	2.8	16,462	3.0	▲ 835	▲ 5.1
うち貸付金元利収入	12,998	2.3	13,940	2.5	▲ 942	▲ 6.8
歳入合計	557,479	100.0	548,499	100.0	8,980	1.6

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

(単位：億円、%)

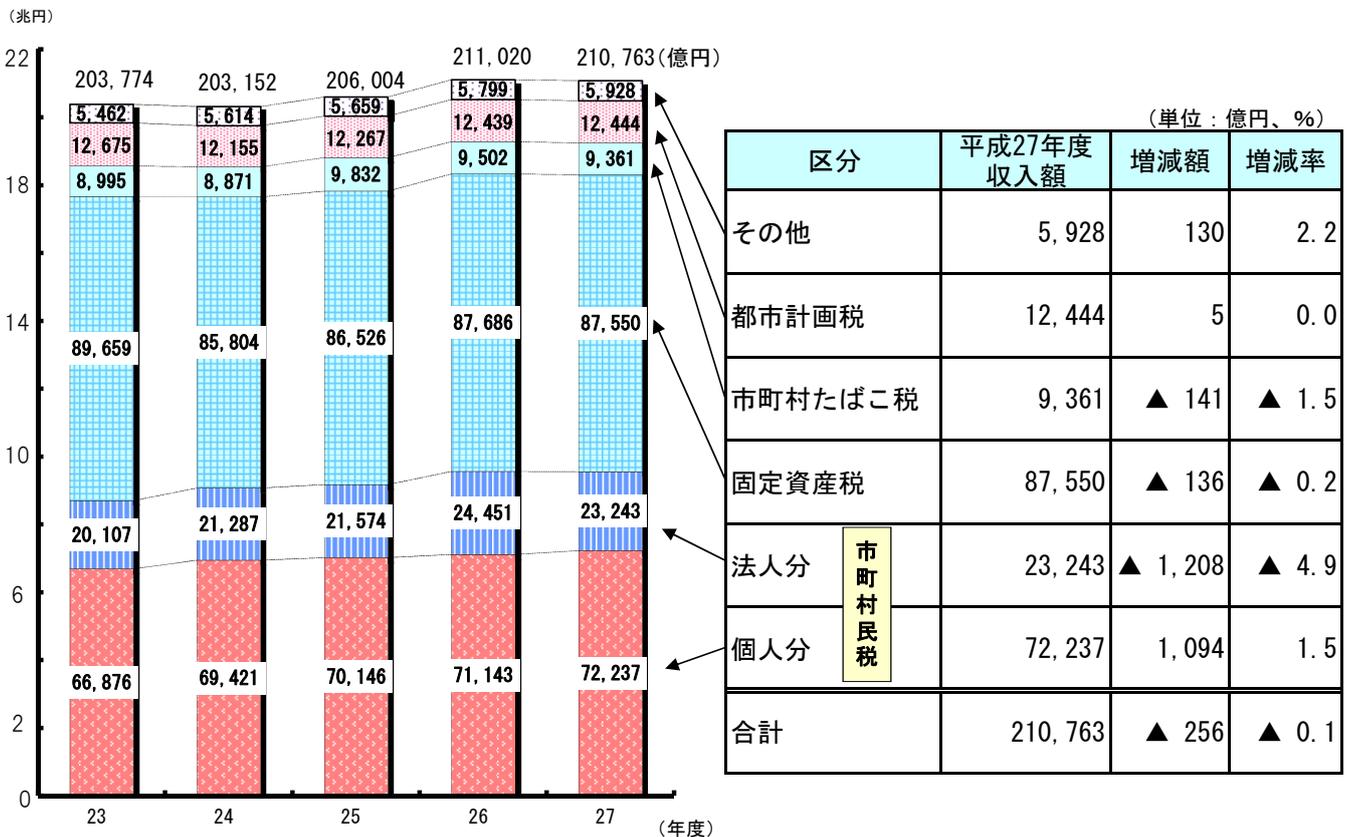
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	3,288	14.5	2,862	11.4	426	14.9
うち震災復興特別交付税	2,727	12.0	2,403	9.6	324	13.5
国庫支出金	5,040	22.2	8,085	32.3	▲ 3,044	▲ 37.7
うち普通建設事業費支出金	1,336	5.9	1,275	5.1	62	4.9
うち災害復旧事業費支出金	603	2.7	520	2.1	83	15.9
うち東日本大震災復興交付金	2,674	11.8	4,666	18.6	▲ 1,992	▲ 42.7
都道府県支出金	3,913	17.2	3,994	15.9	▲ 81	▲ 2.0
地方債	2,260	9.9	2,159	8.6	101	4.7
その他	8,216	36.2	7,958	31.8	257	3.2
うち繰入金	5,706	25.1	5,441	21.7	265	4.9
うち繰越金	2,113	9.3	2,129	8.5	▲ 15	▲ 0.7
うち貸付金元利収入	84	0.4	85	0.3	▲ 1	▲ 0.6
歳入合計	22,717	100.0	25,058	100.0	▲ 2,341	▲ 9.3

＜歳入決算額内訳の推移＞



※ () 内の数値は一般財源の額である。

＜市町村税の推移＞



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(2兆1,204億円)を加算した額である。

【性質別】

性質別歳出は、扶助費、補助費等の増加等により、前年度と比べて5,575億円増（1.0%増）の55兆9,250億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、扶助費、補助費等の増加等により、前年度と比べて7,967億円増（1.5%増）の53兆9,027億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、国家公務員の給与改定に準じた措置等による職員給の増加等により、前年度と比べて89億円増（0.1%増）の8兆2,850億円となった。
- ・扶助費は、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて4,040億円増（3.4%増）の12兆2,656億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したが、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて1,681億円減（2.9%減）の5兆5,943億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて2,869億円減（4.1%減）の6兆6,683億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業の実施、マイナンバー制度関連のシステム整備費の増加等により、前年度と比べて2,488億円増（3.7%増）の6兆9,406億円となった。
- ・補助費等は、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて2,686億円増（5.7%増）の5兆95億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金の減少等により、前年度と比べて2,392億円減（10.6%減）の2兆224億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、緊急防災・減災事業債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて96億円増（169.1%増）の153億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、水産業共同利用施設整備事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて516億円増（5.2%増）の1兆350億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて85億円増（6.4%増）の1,424億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて2,739億円減（44.3%減）の3,439億円となった。

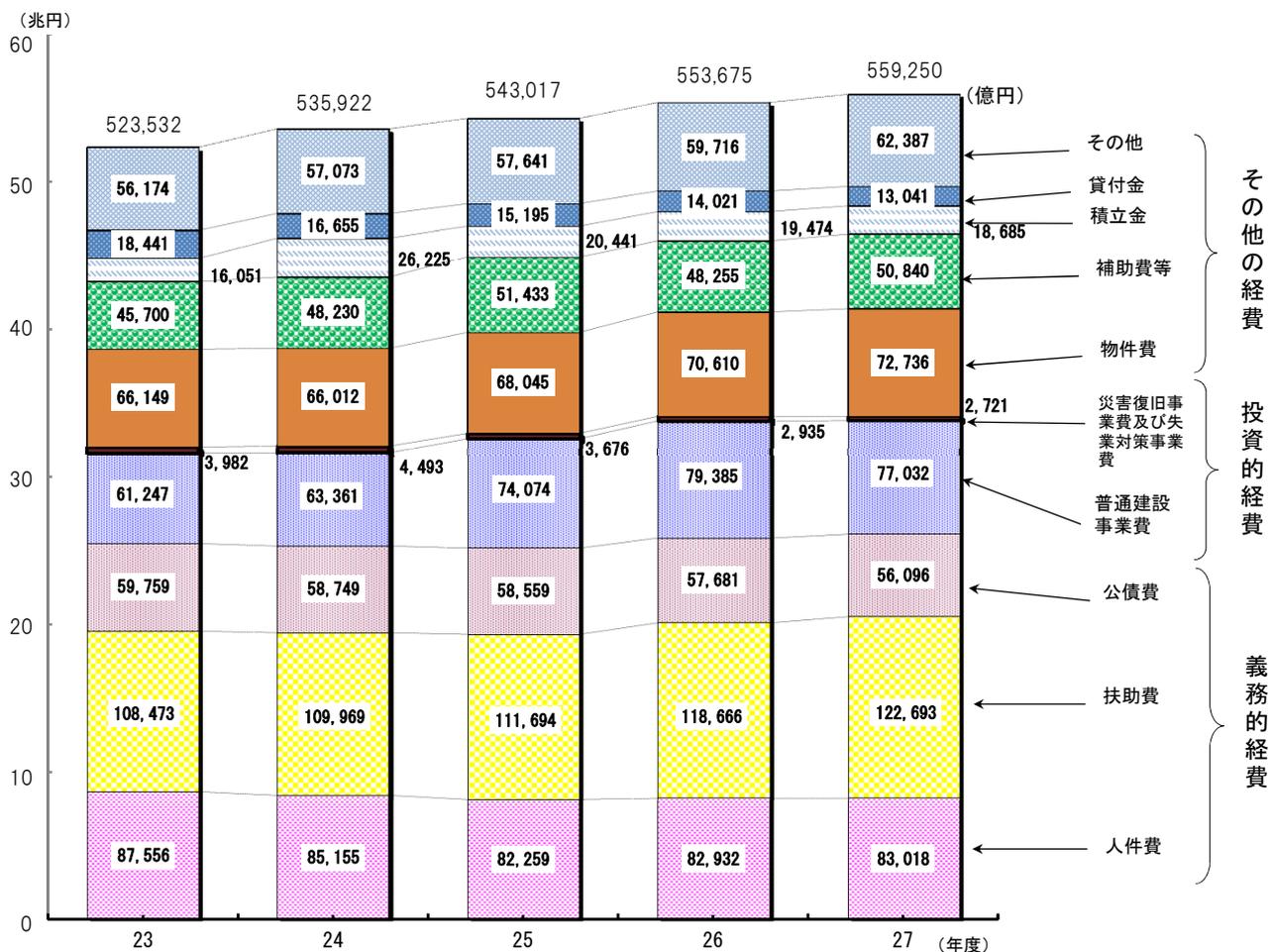
<性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	261,808	46.8	259,279	46.8	2,529	1.0	
内 訳	人件費	83,018	14.8	82,932	15.0	87	0.1
	うち職員給	54,570	9.8	54,543	9.9	26	0.0
	扶助費	122,693	21.9	118,666	21.4	4,027	3.4
	公債費	56,096	10.0	57,681	10.4	▲ 1,585	▲ 2.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	12,053	2.2	10,954	2.0	1,099	10.0
投資的経費	79,753	14.3	82,320	14.9	▲ 2,567	▲ 3.1	
うち	普通建設事業費	77,032	13.8	79,385	14.3	▲ 2,353	▲ 3.0
	補助事業費	36,116	6.5	38,014	6.9	▲ 1,898	▲ 5.0
	単独事業費	39,250	7.0	39,673	7.2	▲ 423	▲ 1.1
	災害復旧事業費	2,720	0.5	2,934	0.5	▲ 214	▲ 7.3
	補助事業費	2,039	0.4	2,145	0.4	▲ 106	▲ 4.9
	単独事業費	674	0.1	784	0.1	▲ 110	▲ 14.0
その他の経費	217,690	38.9	212,076	38.3	5,614	2.6	
うち	物件費	72,736	13.0	70,610	12.8	2,126	3.0
	補助費等	50,840	9.1	48,255	8.7	2,585	5.4
	積立金	18,685	3.3	19,474	3.5	▲ 789	▲ 4.1
	貸付金	13,041	2.3	14,021	2.5	▲ 980	▲ 7.0
歳出合計	559,250	100.0	553,675	100.0	5,575	1.0	

※普通建設事業費のうち更新整備分2兆8,751億円、新規整備分3兆2,590億円。

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		261,450	48.5	259,002	48.8	2,448	0.9
内 訳	人件費	82,850	15.4	82,762	15.6	89	0.1
	うち職員給	54,436	10.1	54,409	10.2	27	0.1
	扶助費	122,656	22.8	118,616	22.3	4,040	3.4
	公債費	55,943	10.4	57,624	10.9	▲ 1,681	▲ 2.9
	うち臨時財政対策債元利償還額	12,053	2.2	10,954	2.1	1,099	10.0
投資的経費		67,979	12.6	71,147	13.4	▲ 3,168	▲ 4.5
うち	普通建設事業費	66,683	12.4	69,551	13.1	▲ 2,869	▲ 4.1
	うち補助事業費	26,957	5.0	29,244	5.5	▲ 2,286	▲ 7.8
	うち単独事業費	38,106	7.1	38,656	7.3	▲ 550	▲ 1.4
	うち災害復旧事業費	1,296	0.2	1,595	0.3	▲ 299	▲ 18.8
	うち補助事業費	808	0.1	1,072	0.2	▲ 264	▲ 24.7
	うち単独事業費	483	0.1	520	0.1	▲ 37	▲ 7.1
その他の経費		209,598	38.9	200,910	37.8	8,688	4.3
うち	物件費	69,406	12.9	66,917	12.6	2,488	3.7
	補助費等	50,095	9.3	47,409	8.9	2,686	5.7
	積立金	15,247	2.8	13,296	2.5	1,950	14.7
	貸付金	12,953	2.4	13,932	2.6	▲ 978	▲ 7.0
歳出合計		539,027	100.0	531,059	100.0	7,967	1.5

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		358	1.8	277	1.2	81	29.0
内 訳	人件費	168	0.8	170	0.8	▲ 2	▲ 1.0
	うち職員給	134	0.7	134	0.6	▲ 1	▲ 0.6
	扶助費	37	0.2	51	0.2	▲ 14	▲ 27.3
	公債費	153	0.8	57	0.3	96	169.1
投資的経費		11,774	58.2	11,173	49.4	601	5.4
うち	普通建設事業費	10,350	51.2	9,834	43.5	516	5.2
	うち補助事業費	9,159	45.3	8,771	38.8	388	4.4
	うち単独事業費	1,144	5.7	1,017	4.5	126	12.4
	うち災害復旧事業費	1,424	7.0	1,339	5.9	85	6.4
	うち補助事業費	1,231	6.1	1,073	4.7	158	14.8
	うち単独事業費	192	0.9	264	1.2	▲ 73	▲ 27.5
その他の経費		8,092	40.0	11,166	49.4	▲ 3,074	▲ 27.5
うち	物件費	3,330	16.5	3,692	16.3	▲ 362	▲ 9.8
	補助費等	745	3.7	846	3.7	▲ 101	▲ 11.9
	積立金	3,439	17.0	6,178	27.3	▲ 2,739	▲ 44.3
	貸付金	87	0.4	89	0.4	▲ 2	▲ 1.8
歳出合計		20,224	100.0	22,616	100.0	▲ 2,392	▲ 10.6

【目的別】

目的別歳出は、民生費、総務費の増加等により、前年度と比べて 5,575 億円増（1.0%増）の 55 兆 9,250 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費、総務費の増加等により、前年度と比べて 7,967 億円増（1.5%増）の 53 兆 9,027 億円となった。

- (1) 総務費は、庁舎等の整備事業関係費、各種基金への積立金の増加等により、前年度と比べて 3,749 億円増（6.2%増）の 6 兆 4,180 億円となった。
- (2) 民生費は、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて 5,060 億円増（2.6%増）の 19 兆 8,857 億円となった。
- (3) 商工費は、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて 1,121 億円増（6.2%増）の 1 兆 9,069 億円となった。
- (4) 教育費は、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて 301 億円増（0.5%増）の 5 兆 5,952 億円となった。
- (5) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 583 億円減（1.0%減）の 6 兆 569 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、民生費の減少等により、前年度と比べて 2,392 億円減（10.6%減）の 2 兆 224 億円となった。

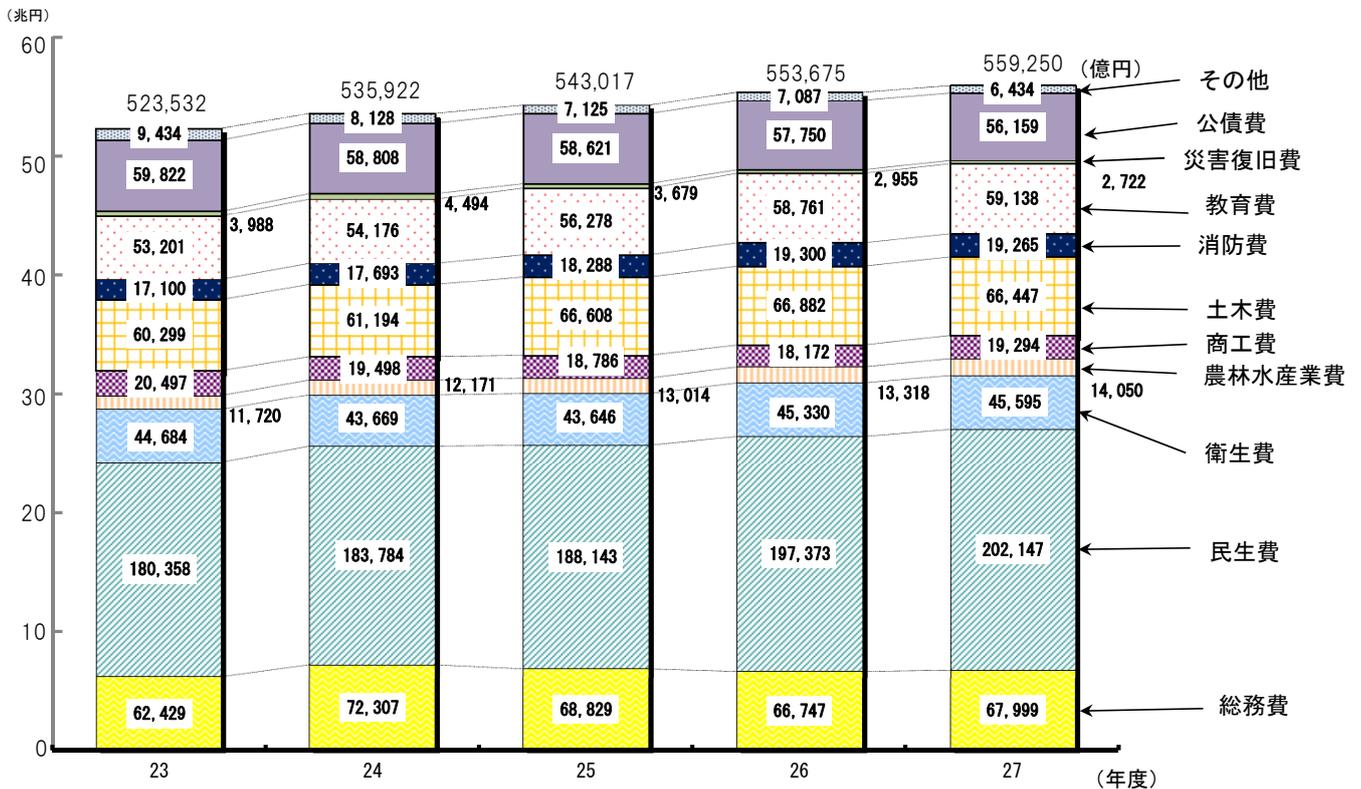
- (1) 総務費は、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて 2,497 億円減（39.5%減）の 3,819 億円となった。
- (2) 民生費は、災害廃棄物処理事業関係費の減少等により、前年度と比べて 286 億円減（8.0%減）の 3,290 億円となった。
- (3) 労働費は、緊急雇用創出事業費の減少等により、前年度と比べて 101 億円減（52.5%減）の 92 億円となった。
- (4) 農林水産業費は、水産業共同利用施設整備事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて 161 億円増（15.3%増）の 1,217 億円となった。
- (5) 土木費は、区画整理費、住宅費の増加等により、前年度と比べて 148 億円増（2.6%増）の 5,878 億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	67,999	12.2	66,747	12.1	1,253	1.9
民生費	202,147	36.1	197,373	35.6	4,774	2.4
うち災害救助費	3,235	0.6	3,517	0.6	▲ 282	▲ 8.0
衛生費	45,595	8.2	45,330	8.2	265	0.6
労働費	1,264	0.2	1,608	0.3	▲ 344	▲ 21.4
農林水産業費	14,050	2.5	13,318	2.4	733	5.5
商工費	19,294	3.4	18,172	3.3	1,122	6.2
土木費	66,447	11.9	66,882	12.1	▲ 435	▲ 0.7
消防費	19,265	3.4	19,300	3.5	▲ 35	▲ 0.2
教育費	59,138	10.6	58,761	10.6	377	0.6
災害復旧費	2,722	0.5	2,955	0.5	▲ 233	▲ 7.9
公債費	56,159	10.0	57,750	10.4	▲ 1,591	▲ 2.8
うち臨時財政対策債元利償還額	12,053	2.2	10,954	2.0	1,099	10.0
その他	5,170	1.0	5,479	1.0	▲ 311	▲ 5.6
歳出合計	559,250	100.0	553,675	100.0	5,575	1.0

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	64,180	11.9	60,431	11.4	3,749	6.2
民生費	198,857	36.9	193,798	36.5	5,060	2.6
衛生費	45,146	8.4	44,823	8.4	323	0.7
労働費	1,172	0.2	1,415	0.3	▲ 243	▲ 17.2
農林水産業費	12,834	2.4	12,262	2.3	571	4.7
商工費	19,069	3.5	17,947	3.4	1,121	6.2
土木費	60,569	11.2	61,151	11.5	▲ 583	▲ 1.0
消防費	18,780	3.5	18,817	3.5	▲ 37	▲ 0.2
教育費	55,952	10.4	55,651	10.5	301	0.5
災害復旧費	1,296	0.2	1,596	0.3	▲ 300	▲ 18.8
公債費	56,006	10.4	57,694	10.9	▲ 1,687	▲ 2.9
うち臨時財政対策債元利償還額	12,053	2.2	10,954	2.1	1,099	10.0
その他	5,166	1.0	5,474	1.0	▲ 309	▲ 5.6
歳出合計	539,027	100.0	531,059	100.0	7,967	1.5

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,819	18.8	6,316	27.9	▲ 2,497	▲ 39.5
民生費	3,290	16.3	3,576	15.8	▲ 286	▲ 8.0
うち災害救助費	3,164	15.6	3,427	15.2	▲ 263	▲ 7.7
衛生費	449	2.2	508	2.2	▲ 59	▲ 11.6
労働費	92	0.5	193	0.9	▲ 101	▲ 52.5
農林水産業費	1,217	6.0	1,056	4.7	161	15.3
商工費	225	1.1	225	1.0	1	0.3
土木費	5,878	29.0	5,730	25.3	148	2.6
消防費	485	2.4	483	2.1	1	0.3
教育費	3,186	15.8	3,110	13.8	76	2.5
災害復旧費	1,426	7.1	1,359	6.0	67	5.0
公債費	153	0.8	57	0.3	96	169.1
その他	4	0.0	3	0.0	0	▲ 3.2
歳出合計	20,224	100.0	22,616	100.0	▲ 2,392	▲ 10.6

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源等の地方消費税交付金の増等による増加が、分子である経常経費充当一般財源等の扶助費の増等による増加を上回ったため、前年度より1.3ポイント低下し、90.0%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.6ポイント低下し、7.4%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、昨年度より8団体減少し、17団体となった。

<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成27年度	90.0%	7.4%	0.50
	平成26年度	91.3%	8.0%	0.49
	対前年度増減	▲ 1.3	▲ 0.6	0.0

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

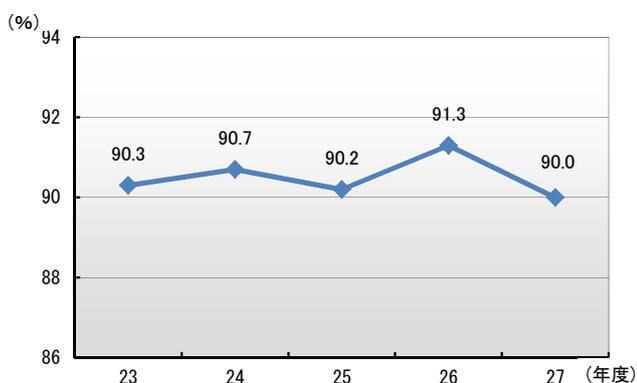
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む(以下の図表において同じ。)

※3 経常経費充当一般財源等とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源を指す。

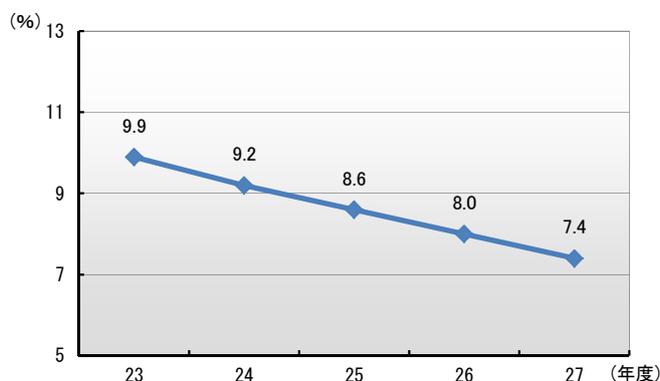
※4 経常一般財源等とは、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)等を指す。

※5 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成27年度	237 (13.8%)	966 (56.2%)	506 (29.5%)	9 (0.5%)	1,718 (100.0%)
平成26年度	171 (10.0%)	849 (49.4%)	673 (39.2%)	25 (1.5%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成27年度	1,724 (99.0%)	16 (0.9%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成26年度	1,716 (98.6%)	24 (1.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

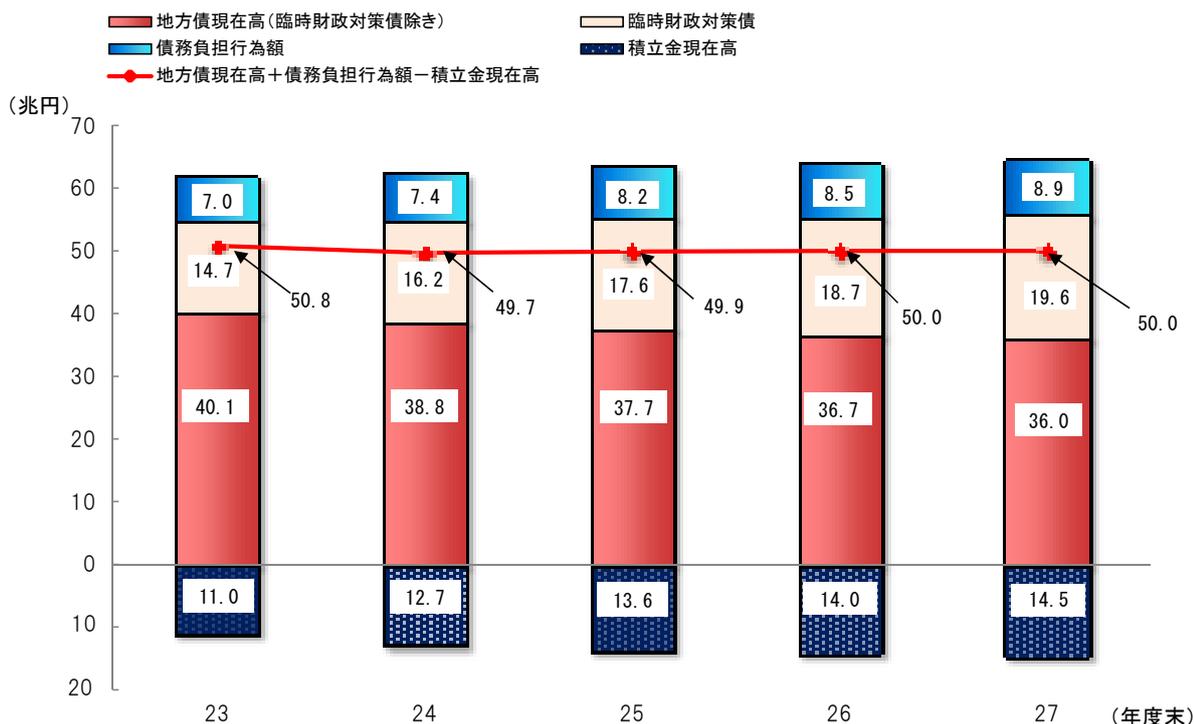
- 地方債現在高は、前年度と比べて955億円増（0.2%増）の55兆5,542億円、債務負担行為額は4,465億円増（5.3%増）の8兆9,465億円、積立金現在高は5,666億円増（4.1%増）の14兆5,303億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が3,540億円増（6.7%増）、減債基金が707億円増（5.3%増）、その他特定目的基金が1,420億円増（1.9%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて247億円減（0.0%減）の49兆9,704億円となった。

区分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方債現在高 A		55兆5,542億円	55兆4,587億円	955億円	0.2%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		36兆19億円	36兆7,170億円	▲7,152億円	▲1.9%
債務負担行為額 B		8兆9,465億円	8兆5,000億円	4,465億円	5.3%
積立金現在高 C		14兆5,303億円	13兆9,636億円	5,666億円	4.1%
内訳	財政調整基金	5兆6,594億円	5兆3,054億円	3,540億円	6.7%
	減債基金	1兆4,039億円	1兆3,332億円	707億円	5.3%
	その他特定目的基金	7兆4,670億円	7兆3,250億円	1,420億円	1.9%
A+B-C		49兆9,704億円	49兆9,950億円	▲247億円	▲0.0%

《(参考)積立金の増減額》

区分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		2兆764億円	1兆5,097億円	5,666億円
内訳	財政調整基金	7,417億円	3,878億円	3,540億円
	減債基金	1,673億円	967億円	707億円
	その他特定目的基金	1兆1,673億円	1兆253億円	1,420億円

※ 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子